

平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1か所につき1枚)

会派名	公明党
出席者	森本由美子
事業名	「自治体防災と議員の取り組み」セミナー
事業区分	①研究研修 ②調査

1. 韮崎市での課題と研修・調査の目的

防災、減災の実効性のあるマネジメントや大災害時での議会や議員の役割を学ぶことを目的とした。

2. 実施概要

実施日時	平成30年11月 7日(水) 10:00 ~17:00
視察先	アットビジネスセンター池袋駅前別館901号室
担当部局	

報告内容

1. 自治体の防災マネジメントについて

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、死者、行方不明者合わせて22,010名、避難者154,782名の内災害関連死者3,472名という大災害から多くの教訓を得た。

まず、内閣府の「避難に関する総合的対策の推進に関する実態調査結果報告書」によると、避難を促し逃げることを支援したのは誰かとの問いかけに対し、家族は勿論だが、近所・友人と福祉関係者の支援力の強いことが示された。一方で、亡くなった方々の状況を検証すると、6割が高齢者であり障がい者の死亡率は2倍であったことから、普段からの、近所や福祉との繋がりが大切であることが分かる。

講師の鍵屋氏は、ケアプランや障がい者総合支援法の個別支援計画に災害対応を入れる必要があるとし、そのことによって福祉関係者の災害対応力も高めることになることを指摘している。

さらに亡くなった自治体職員は221名、消防団員は254名、民生委員は56名、福祉施設職員は86名であったことから、守り手・支援者の危機管理能力の向上が必要であるとしている。

多くの災害関連死があったことから、避難後の福祉のBCP(事業継続計画)が重要であると指摘している。2013年の内閣府の調査によると「BCPの予定なし」と「BCPを知らない」と答えた福祉事業者は全体の約7割であり、無関心だということが浮き彫りになった。

また、自治体のBCPも大変重要である。首長不在時の明確な代行順位、職員の参集体制、本庁舎が使用できなくなった時の代替庁舎の特定、電気・水・食料の確保、行政データのバックアップ等自治体としてどのようにしているのか確認しておく必要がある。こうしたBCPを作成することで、危機時に対応できる人間を育てることができ、平時の人間力・組織力を高めることができることを指摘している。

また鍵屋氏は、地区防災計画の策定を勧めている。地区住民主体でワークショップより行うことで、地域の防災力が向上し、コミュニティーが向上するとしている。そのことによって、いわゆる「ご近所力」が発揮され、高齢者や障がい者等が平時でも災害時も安心安全に暮らせることに繋がる。と。

2. 「大災害時に議会、議員が効果的な対応をするために」という課題でワールドカフェ方式でグループディスカッションした。

■考察（これらの取り組みを韮崎市にどう活かせるか）

①韮崎市のBCPの取り組みを確認する必要がある。

- ・行政としてのBCP
- ・市立病院のBCP
- ・学校でのBCP

②市内各福祉施設のBCPの取り組みを推進する必要がある。

③地区防災計画の作成を推進する必要がある。

④東日本大震災での宮城県東松島市議会議員の皆さんの実際の行動を聞き、自身に置き換えると果たして自分は地域の為の行動がとれるのだろうかと考えさせられ、身の引き締まる思いがした。議会としても、あらためて災害時の役割、行動を確認する必要があると感じた。

災害が各地で多発している昨今では、さらに危機を意識し防災・減災に取り組まねばならないと思う。過去に南関東は100年に4回～5回のM7直下地震が起きているのだという。「正常化の偏見」を排し、危機を予測する力、危機を予防する力、危機に対応する力、危機から回復する力を皆で総力をあげて知恵を出し合い、培っていくことが大事であると実感した。

11/7「自治体防災と議員の取り組み」セミナー

